

北部地域の地域経済と県政・市町村政

2003.1.23 川上賢二

1、不況と自民党政治の悪政は、北部地域の経済と住民の暮らしにどのような痛みをもたらしているか？

つぎの表は、各市町村でどれだけの物やサービスの生産を行ったかという「市町村内純生産」の推移を示したものである。玄海町は原発による電力の生産という特別の事情があるため、玄海町を除いて計算すると1995年度以来、生産規模は低迷していることがわかる。

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
唐津市	182,469	181,828	175,096	178,496	181,084
浜玉町	20,606	19,849	19,170	18,791	19,429
七山村	6,583	6,616	5,675	5,660	5,554
巖木町	18,383	14,123	14,477	15,473	15,768
相知町	16,771	16,586	15,893	16,267	16,300
北波多村	10,821	10,976	11,127	10,760	11,606
肥前町	14,708	14,053	14,194	13,374	14,200
玄海町	52,611	49,755	64,226	59,930	67,763
鎮西町	15,296	13,721	15,417	13,317	13,591
呼子町	11,477	12,050	11,816	12,732	12,954
合計	349,725	339,557	347,091	344,800	358,249
玄海町を除く合計	297,114	289,802	282,865	284,870	290,486

(「佐賀県統計年鑑」による)

つぎの表は、住民1人あたりの平均所得をしめす「市町村民分配所得」である。全県平均を100として比較すると、大きな格差があることがわかる。なお、東部の平均は101.3、西部の平均は91.1である。

市町村名	実数(円)	格差(県平均=100)	市町村名	実数(円)	格差(県平均=100)
唐津市	2,563,182	95.6	肥前町	1,733,212	64.6
浜玉町	2,152,093	80.3	玄海町	2,691,465	100.4
七山村	1,717,935	64.1	鎮西町	2,017,619	75.2
巖木町	2,034,064	75.9	呼子町	2,119,885	79.1
相知町	2,143,662	79.9	東松浦郡平均	2,089,756	77.9
北波多村	2,197,871	82.0	北部平均	2,326,469	86.8

(「佐賀県統計年鑑」)

つぎの表は、市町村別の農業粗生産額と生産農業所得を表したものである。この10年間でこの地域の農業生産と農業所得がいかに落ち込んでしまったかを示している。

農業粗生産額と生産農業所得の推移 単位は100万円

	粗生産額				生産農業所得			
	91年度	95年度	2000年 度	91年度を 100とする 指数	91年度	95年度	2000年 度	91年度を 100とする 指数
県計	16,310	17,080	14,554	89.2	7,743	7,616	5,902	76.2
唐津市	1,168	1,056	758	64.9	574	441	350	61.0
浜玉町	667	591	590	88.5	456	298	260	57.0
七山村	226	202	201	88.9	147	102	90	61.2
巖木町	153	144	129	84.3	77	56	44	57.1
相知町	183	165	121	66.1	94	81	52	55.3
北波多村	147	150	132	89.8	79	69	56	70.9
肥前町	450	438	482	107.1	171	168	133	77.8
玄海町	395	397	428	108.4	175	162	131	74.9
鎮西町	329	290	290	88.1	156	115	91	58.3
呼子町	60	64	50	83.3	31	30	21	67.7
東松浦郡計	2,610	2,441	2,423	92.8	1,386	1,081	878	63.3
北部計	3,778	3,497	3,181	84.2	1,960	1,522	1,228	62.7

(「佐賀県統計年鑑」)

不況の中で、地域経済は公共事業に依存せざるをえない状況に追いこまれてしまった。それは、1990年代中頃までの建設産業従事者の増加としてあらわれている。しかし、90年代末期から公共事業費が削減されるなかで建設不況が訪れ、この地域の不況をいっそう深刻にした。

全産業と建設業の就業人口

	1990年度			1995年度			2000年度		
	全産業	建設業	割合	全産業	建設業	割合	全産業	建設業	割合
県計	426,775	42,458	9.9%	443,037	50,808	11.5%	431,457	47,286	11.0%
唐津市	37,536	3,857	10.3%	39,049	5,064	13.0%	38,024	4,597	12.1%
浜玉町	5,267	549	10.4%	5,476	737	13.5%	5,450	666	12.2%
七山村	1,683	247	14.7%	1,576	256	16.2%	1,558	186	11.9%
巖木町	3,213	442	13.8%	3,084	444	14.4%	2,814	357	12.7%
相知町	4,694	568	12.1%	4,548	660	14.5%	4,287	539	12.6%
北波多村	2,472	287	11.6%	2,495	327	13.1%	2,376	295	12.4%
肥前町	5,014	703	14.0%	4,888	853	17.5%	4,404	736	16.7%
玄海町	4,034	972	24.1%	4,446	1,332	30.0%	3,732	843	22.6%
鎮西町	3,980	574	14.4%	3,683	674	18.3%	3,553	625	17.6%
呼子町	3,200	326	10.2%	3,272	400	12.2%	2,941	366	12.4%
東松浦郡計	33,557	4,668	13.9%	33,468	5,683	17.0%	31,115	4,613	14.8%
北部計	71,093	8,525	12.0%	72,517	10,747	14.8%	69,139	9,210	13.3%

(国勢調査の結果による)

つぎの表は、1996年度から2001年度の5年間に北部地域の民間事業所数とそこで働く従業員数の推移を示すものである。北部全体ではこの5年間に民間事業所従事者(雇用主と労働者の両方を含む)は9000人も減っており、不況がこの地域の民間事業所にどんなに深刻な打撃を与えているかを示している。

産業別事業所数（一部を掲載）

	全産業		建設業		製造業		卸小売飲食業	
	96年度	01年度	96年度	01年度	96年度	01年度	96年度	01年度
唐津市	4,625	4,225	339	308	255	199	2,283	2,109
浜玉町	458	409	63	56	31	25	199	191
七山村	131	128	19	21	8	19	55	47
巖木町	298	240	46	48	20	22	122	96
相知町	416	395	50	53	40	38	165	174
北波多村	193	152	24	21	23	17	71	56
肥前町	358	302	45	38	24	23	158	137
玄海町	298	274	48	53	16	19	116	110
鎮西町	307	263	48	46	14	12	109	109
呼子町	401	349	22	19	28	26	202	191
東松浦郡計	2,860	2,512	365	355	204	201	1,197	1,111
北部計	7,485	6,737	704	663	459	400	3,480	3,220

（「佐賀県統計年鑑」）

産業別従業者数（一部を掲載）

	全産業		建設業		製造業		卸小売飲食業	
	96年度	01年度	96年度	01年度	96年度	01年度	96年度	01年度
唐津市	37,651	32,710	3,670	3,110	5,172	4,466	11,912	11,783
浜玉町	3,547	2,994	581	426	568	433	1,135	1,070
七山村	1,003	732	374	253	25	54	165	145
巖木町	1,982	1,581	365	332	532	512	318	297
相知町	3,254	2,690	612	476	842	687	554	616
北波多村	1,787	1,248	369	294	442	312	223	194
肥前町	2,187	1,594	365	311	421	318	442	406
玄海町	3,200	3,008	1,125	1,133	174	152	372	464
鎮西町	2,346	1,621	519	330	441	173	305	393
呼子町	2,444	2,045	117	97	239	252	969	954
東松浦郡計	21,750	17,513	4,427	3,652	3,684	2,893	4,483	4,539
北部計	59,401	50,223	8,097	6,762	8,856	7,359	16,395	16,322

（「佐賀県統計年鑑」）

つぎの表は、佐賀県信用保証協会が2001年度中に行った代位弁済の件数と金額および金額の昨年同期比を市町村ごとにまとめたものである。信用保証協会の代位弁済という範囲であるが、東松浦郡内では、2001年度企業倒産等が深刻であったことを示している。

佐賀県信用保証協会の2001年度代位弁済 金額の単位は1000円

市町村名	件数	金額	昨年同期比	市町村名	件数	金額	昨年同期比
唐津市	61	433,415	63.9	肥前町	4	18,125	67.4
浜玉町	11	127,433	1,133.5	玄海町	6	43,405	871.1
七山村	0	0	-	鎮西町	8	194,563	614.6
巖木町	3	24,756	136.4	呼子町	1	19,192	-
相知町	2	4,042	63.7				
北波多村	2	13,337	84.4	東松浦郡計	37	444,853	386.6

（佐賀県信用保証協会月報より）

つぎの表は、県内の職業安定所別の有効求人倍率（年間平均）を比較したものである。唐津は武雄、多久について、有効求人倍率が低く、この地方の不況の深刻さをあらわしている。

所別	98年度平均	99年度平均	2000年度平均	2001年度平均
県計	0.33	0.32	0.26	0.33
佐賀	0.37	0.37	0.29	0.36
唐津	0.29	0.26	0.21	0.30
武雄	0.31	0.31	0.23	0.26
伊万里	0.34	0.35	0.25	0.34
鳥栖	0.30	0.28	0.28	0.33
鹿島	0.41	0.34	0.26	0.31
多久	0.25	0.25	0.19	0.23

（「労働市場年報さが」より）

2、 深刻な経済危機から国民の暮らしを守るための四つの緊急要求

（2002.9.27 発表）

- 社会保障での3兆円負担増の中止を要求する
- 国民や中小企業への増税に反対する
- 「不良債権処理」の名による中小企業つぶし政策の転換を
- 職場での無法の一掃、失業者に生活保障を

3、 どのようにして地域経済を再生し、地域を守っていくか？

はじめに-----地域経済を考えるにあたって忘れてはならない視点

- ・ 県内どこにすんでいても、高齢者や障害者、子供をはじめすべての住民が医療、保健、福祉、子育て、教育、買い物、交通、ゴミ処理、情報、文化、スポーツ、交流、家族との生活などが保障される市町村・学区単位の地域づくりをめざす。このようなサービスの供給、維持をはかることを中心に公共投資をはじめとする仕事をつくり、地域経済を再生する。
- ・ 地域内で付加価値をより多く付け加えることのできる関連産業を育成し、お金が地域内を循環して何倍もの働きをすることのできる地域経済の仕組みをつくりあげる。
- ・ 地球環境保全に貢献する地域づくりをめざす。この観点から、経済と開発・公共投資のあり方を見直し、地球環境にやさしい地域経済、交通や開発のシステムに切りかえる。

(1) 自民党政府の地方・農山村切り捨て、市町村合併の押し付けに反対し、自立した町村づくりをすすめる。

つぎの表は、各市町村の財政支出がそれぞれの市町村の純生産に対してどれだけの比重をしめているか比較したものである。1999年度の決算から人件費、物件費、扶助費・補助費等、投資的経費を抜き出し（これは、公債費、積立金などを除いた各市町村の実質的な支出である）、これを1999年度の「市町村内純生産」と較べてみた。

東松浦郡全体では19.48%、原発の電力生産という特殊な事情のある玄海町を除いて計算すると25.6%になる。「佐賀県産業連関表」によると県内の生産誘発効果の平均は

1.3376 であるので、実際には市町村の支出が市町村内純生産に占める割合は、その波及効果を含めるともっと大きくなるものと思われる。また、ここにあげていない、国関係の直轄事業、県関係の支出（県土木事務所や農林事務所の支出）を含めれば、地域経済全体にしめる公的支出の割合は極めて大きなものになるであろう。この地域の地域経済を考える場合、このことは極めて大きな意味を持っている。

金額の単位は 100 万円。

市町村名	人件費	物件費	扶助費・補助費等	投資的経費	A 以上の合計	B 市町村内純生産(99年度)	A/B (%)	2001年度職員数
唐津市	5,219	2,824	9,464	6,693	24,200	181,084	13.4%	566
浜玉町	826	404	1,084	1,861	4,175	19,430	21.5%	84
七山村	455	193	289	1,150	2,087	5,554	37.6%	45
巖木町	952	344	794	1,085	3,175	15,768	20.1%	111
相知町	898	473	909	1,921	4,201	16,300	25.8%	97
北波多村	833	278	635	672	2,418	11,606	20.8%	98
肥前町	1,073	550	812	2,279	4,714	14,200	33.2%	128
玄海町	1,210	674	1,002	3,519	6,405	67,764	9.5%	146
鎮西町	966	565	1,015	1,961	4,507	13,591	33.2%	104
呼子町	967	369	769	647	2,752	12,954	21.2%	128
東松浦郡計	8,180	3,850	7,309	15,095	34,434	177,167	19.4%	941
玄海町を除く東松浦郡	6,970	3,176	6,307	11,576	28,029	109,403	25.6%	
北部計	13,399	6,674	16,773	21,788	58,634	358,251	16.4%	1,507

(「佐賀県統計年鑑」)

このような地域経済の実態から、自民党政府による地方の切り捨て、とくに農山村の切り捨て政策がこの地域に深刻な影響をもたらすことは明らかである。そこで、地域経済という点から見た市町村合併の問題点を考えてみる。(市町村合併にはもちろん、住民自治など重大な問題がほかにもある)

・合併による地方交付税の減額が及ぼす影響

1市9町村の合併による地方交付税の減は、市町村(交付税不交付団体である玄海町を除く)の段階補正の影響額で30数億円、玄海町の原因関連税収の基準財政収入額算入による影響で30数億円、合計して60~70億円になるのではないと思われる。

合併による地方交付税の減額の影響は町村部の方が大きい。たとえば、町村役場が廃止されるから、町村部におちる「人件費」は大幅に減額されることになる。合併後の市役所が調達する物品やサービス、発注する公共事業は競争力のある唐津市内の業者が受注する機会が多くなるだろうから、町村におちる「物件費」「投資的経費」も大幅に減ることになる。60~70億円というのは北部全体では純生産の2%近くであるが、町村部ではその割合はもっと大きいであろう。

・合併による町村役場廃止・職員削減がもたらす影響

1市9町村の職員の合計(2001年度)は、全職種で1,507人である。「佐賀縣市町村ハンドブック」によれば唐津市の類似都市の職員数は平均して人口1000人に対して8.17人とある。人口が17万人余の佐賀市の場合7.55人である。1市9町村が合併すると人口14万人余と

なるが、佐賀と唐津の間をとって人口 1000 人あたりの職員数を 8.0 人とすると職員数は 1,130 人程度となり 300 数十名の職員が削減されることになる。若い職員の唐津市への移住（通勤の便利からそういう傾向がでてくる）、新規採用職員の減が進むと合併後の市職員で町村部に在住するものは激減するであろう。これは、職員の給料として町村部に落ちる金が減るだけでなく、若い世代の就職の場が地域内になくなるという深刻な問題を招くことになる。

- ・ 以上のような点から、国・県による合併の押しつけは地域経済という点から見てもこの地域に深刻な影響をもたらさざるをえない。こういう点を明らかにしていけば「地域経済を崩壊させる市町村合併の押しつけはするな」という点で、保守派の人々も含めた共同をつくりあげることができる。

(2) 公共事業依存の地域経済から福祉・暮らし主導の地域経済への転換をはかっていく

先に示したように、農林水産業、製造業などの不振のなかで、この地域の経済は「公共依存型地域経済」になってしまった。財政難で、公共事業に以前のように膨大な資金をまわせなくなったことがこの地域の不況をいっそう深刻なものにしている。

国・地方を通じた財政困難のなかでこれまでのように公共事業に膨大な財政をつぎ込むことは出来なくなっている。また、福祉や暮らしをふくめた財政全体のバランスという点から言ってもこのような異常な状態は早急に是正すべきである。

そこで、全体として財源が縮小して行くなかで、公共事業に頼らなくてもすむ雇用の場をどうやって確保していくか、暮らしや福祉、教育など多面的な住民の要求にこたえながら財政健全化にむけて転換をどうはかっていくかという大きな課題がある。

1990 年代後半、佐賀県内の公共事業が大型化することによっていろいろな問題が生じた。

第 1 に、公共事業における雇用労働者数の相対的減少をまねいた。

一般に、公共事業の大型化が進むと雇用労働者は相対的に減少する傾向がある。

総工事費評価額規模別の雇用効果（1999 年度）

工事規模の区分（1000 円）	工事 1 件の平均評価額（1000 円）	総工事費 100 万円あたりの就業予定数（人）
1,000～4,999	2,516	21
5,000～9,999	7,253	19
10,000～49,999	25,853	16
50,000～99,999	71,157	14
100,000～499,999	194,331	11
800,000 以上	1,370,672	10

（「日本の統計」2001 年版）

総工事費評価額とは 建設業者が工事を請け負った時点での総工事費で 請負契約額、直営工事額、発注機関から無償で材料を支給された場合その材料の評価額の三つの合計。着工時点での金額で、実際にかかった工事費ではない。

就業者予定数とは 公共事業の積算で人件費として見積もられた労働者数。実際に雇用された労働者数ではない。

佐賀県においても 1990 年代公共事業は大型化していったが、それにともなって雇用労働者

数は相対的に減少していった。事業費 100 万円あたりの雇用労働者数は 1990 年度には 26 人であったものが、94 年度は 20 人、97 年度は 14 人と激減している。

県内の公共事業の規模と雇用効果の推移

年度	工事件数	請負契約高 (億円)	労働者就業 予 定 数 (1000 人)	工事 1 件の平 均 評 価 額 (1000 円)	総工事費 100 万円 あたりの労働者就 業予定数(人)
1990 年度	8,425	1,341	3,549	15,944	26
92 年度	9,160	1,814	4,020	19,805	22
93 年度	11,163	2,193	4,542	19,642	21
94 年度	7,691	1,977	3,867	26,720	20
95 年度	6,819	2,090	4,013	30,668	19
96 年度	4,804	1,516	2,698	31,563	18
97 年度	4,647	1,682	2,369	36,200	14
98 年度	4,745	1,666	2,459	36,134	15
99 年度	4,585	1,596	2,367	34,798	15

(「日本の統計」)

第 2 に、公共事業の大型化にともない、工事件数も急激に減少している。これは、建設業者間の競争の激化、ゼネコン、大手のシェア拡大を招き、地元中小建設業者の受注機会を減少させた。

第 3 に、公共事業費の肥大化と県財政の悪化をまねいた。

この時期、全歳出中にしめる公共事業費(投資的経費)は、40%以上をしめ、全国の都道府県のなかで上位を占めていた。これらの公共事業費は県債によってまかなわれ、県財政を急速に悪化させた。

佐賀県の投資的経費の全歳出中にしめる割合と全国順位

年 度	全国平均	佐賀県	全国順位 (大きい順)
95 年度	33.2%	44.7%	2
96 年度	31.9%	40.8%	10
97 年度	30.2%	40.0%	8
98 年度	30.1%	42.1%	4
99 年度	28.1%	38.3%	8

(「統計で見る県の姿」各年度版)

県債に依存するようになった県財政・各年度の決算 (単位 100 万円)

年度	A 歳出総額	投資的経 費総額	県債発行 額	公債費 (返済)	B 県債年 度末残高	B/A (%)
1995 年度	502,090	225,679	71,496	34,708	359,889	71.7%
96 年度	493,805	201,172	68,684	37,816	406,827	82.4%
97 年度	489,093	195,799	65,371	40,323	448,276	91.7%
98 年度	529,141	217,333	81,585	45,744	500,449	94.6%
99 年度	526,294	198,399	68,926	51,943	533,670	101.4%
2000 年度	517,102	180,606	60,834	57,589	552,888	106.9%
01 年度	496,905	158,267	60,620	61,912	566,648	114.6%

(県財政課資料による)

公共事業の改革-----

公共事業の改革には二つの内容がある。第1に肥大化した公共事業費を適正な規模にもどし、福祉や暮らしをふくめて財政全体のバランスをとるといふ財政改革。第2に、大型プロジェクト中心、ゼネコン奉仕の公共事業でなく地域住民が必要とする生活重視型の公共事業に転換し、地元の中小建設業者の受注機会を増やすという改革である。このような改革は、地域経済にどのような効果があるだろうか？

第1の効果 医療・保健・社会保障分野への投資でより大きな雇用効果をもたらす

医療・保健・社会保障分野への投資がどのような効果をもっているか、佐賀県産業連関表にもとづいて県統計課に試算してもらったのがつぎの表である。これによって、医療・福祉・教育などの県民要求にこたえながら、建設部門よりも大きい県内での雇用を確保できることが明らかである。これは、建設関連業種に仕事の転換先を作ることにもなる。

佐賀県産業連関表（1995年版）にもとづく試算---100億円の投資効果

項 目	数値の単位	建設部門	医療・保健・ 社会保障部門
投資額	億円	100	100
2次効果まで含めた県内総生産増加額	1000円	8,606,102	9,891,052
これによる県内雇用者所得の増	1000円	5,478,262	6,652,214
雇用労働者数（5人以上事業所平均賃金の場合）	人	1,589人	1,930人
雇用労働者数（30人以上事業所平均賃金の場合）	人	1,386人	1,683人

（雇用効果は県統計課の試算による。平均賃金は毎月勤労統計調査による）

第2の効果 公共事業の生活密着型 = 小型化によって地元中小建設業の受注機会が増大

事業費あたりの雇用を多くし、地元中小建設業への受注機会の増大を実現することができる。これによって、県全体としての公共事業費の減額にもかかわらず、地元の中小建設業に仕事を確保し、雇用を確保することができる。

第3の効果 県民要求実現のための財源を確保し、財政健全化への第一歩へ

以上のこと（第1の効果と第2の効果）を明かにすることによって、県民の合意を得ながら、公共事業費を順次削減し、それによって県民要求を実現する財源を生み出し、県債の発行を減らして県財政健全化への第1歩を踏み出すことができる。

佐賀県の場合、公共事業費の財源内訳は次のようになっている。

県の公共事業費の財源内訳（2000年度決算）（単位は%）

財源の種類	普通建設事業費合計	国の補助事業	県単独事業
国の補助金	25.5%	47.9%	0%
県債	32.5%	27.0%	33.6%
県の一般財源	33.1%	10.7%	58.1%
市町村の負担金	4.6%	5.6%	2.9%
その他	4.3%	8.8%	5.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

（総務省「都道府県決算状況調 2000年度版」による）

この財源内訳をもとに、県の公共事業費を削減した場合、各財源にどのように波及するかを示し

たのがつぎの表である。

県の公共事業費を削減した場合の効果 (単位は億円)

	普通建設事業費を 100億円分削減した場合	普通建設事業費を 200億円分削減した場合
他へまわすことのできる一般財源	33.1億円	66.2億円
歳出の削減	66.9億円	133.8億円
内、県債発行の減額	32.5億円	65.0億円
内、国の補助金の減額	25.5億円	51.0億円
内、市町村負担の軽減	4.6億円	9.2億円
内、その他の財源の減額	4.3億円	8.6億円

(2000年度決算の財源内訳から試算)

以上のような手順をふみ、住民の福祉・暮らしの要求、農林水産業振興、環境保全の必要にこたえながら、新しい仕事を作りだし、公共事業依存の地域経済から、暮らし・福祉主導の地域経済への転換をはかることができる。

(3) 地元の農林水産業を大切に、農林水産業を基盤にした関連産業を発展させる。

「21世紀の日本にとって、農山村がなぜ大切なのか？」

(2001年7月に全国町村会が発表したアピールの表題)

この地域においては、農山村が豊かになることが農家や農山村住民の暮らしの向上のために必要なだけでなく、唐津市の繁栄にも不可欠なのだという地域のコンセンサスを作り上げることが必要である。政府に対して、農政全体の転換を要求しながら県、市町村で可能な政策を提起し、実現を求めて行く。たとえば、つぎのようなものがある。

「地産地消」を広げる

たとえば、県内の学校給食にしめる県産品の利用は全食材で63%、副食は31%である。(さが農業・農村ふれあい運動推進本部調査---「佐賀新聞」2002.6.18)。学校給食での地元産農産物の利用、生鮮食料品スーパーや小売店での地元産農産物の仕入れなど、地元農産物の地元消費を推進する必要がある。地元の農家が野菜などを持ちよる「市」を援助する。

地元の特産物を育てる

地元の農林特産物や廃棄物を利用した新しい産業を育てることに力を入れる。とくに、中山間地の農業や林業、それらを資源とした観光への支援

土地改良負担金など農家の負担軽減につとめる。また、農家の借金の償還猶予など、農家を借金地獄から守るための対策を立てる。

新規就農者(後継者をふくめて)確保に対する支援

九州農政局の資料によれば、九州における新規就農者は、1994年の666人を底に増加に転じ、県別には増減があるものの増加に転じ、2000年には1,152人になった。(佐賀県は90人)。このうち、Uターンが539人、新規学卒が505人となっている。(九州農政局「九州食料・農業・農村情勢報告」2000年度版)

(4) 地域の商工業を発展させる

なぜ、地域の商店街を大切にしなければならないのか？

- ・ 大型店と地域商店街の地元経済への貢献度の比較

ある県の商業統計に「年間商品販売額の仕入れ先別の構成比」というデータがある。

1997年県内の小売業・5971店の年間の商品販売高は約1兆2313億円であるが、69.4%を県内から仕入れている。このうち、大型店は21店で、年間の売上は1573億円、県内での仕入れは35.7%であり、小売業全体の半分の水準である。これによって、一般の小売業のほうがかつて県内で仕入れる割合が圧倒的に高いこと、県内の卸売業あるいは製造業に経済的波及効果を及ぼしていることは明らかである。(これについては県内の数字を入手できなかったため石川県の数字をつかった)。

- ・ 小規模事業、家族経営が地域で果たしている大きな役割

町内会など地域社会で小規模事業主、自営業者とその家族は大きな役割を果たしている。

- ・ 街並みの形成に商店街が果たしている大きな役割

地域内での金銭の循環ということを経年収入の例で考えてみる。

つぎの表は、各市町村の純生産額のなかで国民年金支給額がしめる割合である。(資料の関係で、純生産については1999年度、年金額については2001年度の数字をつかった)。

金額の単位は100万円

市町村	A,純生産額 (99年度)	B,年金額	B/A	市町村	A,純生産額 (99年度)	B,年金額	B/A
唐津市	181,084	8,925	4.9%	肥前町	14,200	1,556	11.0%
浜玉町	19,430	1,383	7.1%	玄海町	67,764	960	1.4%
七山村	5,554	487	8.8%	鎮西町	13,591	1,125	8.3%
巖木町	15,768	897	5.7%	呼子町	12,954	949	7.3%
相知町	16,300	1,518	9.3%	東松浦郡計	177,167	9,479	5.4%
北波多村	11,606	604	5.2%	北部計	358,251	18,404	5.1%

(県資料より)

厚生年金、公務員共済については市町村ごとの数字を入手できなかったが、厚生年金の場合、2000年の県内支給総額は1345億円で、国民年金の1023億円をうわまわっている。これに、公務員共済年金を加えれば、この地域の経済規模のなかでしめる年金収入の割合は相当な大きさになり、地域経済にとっては安定的な、貴重な収入源である。

このような年金収入が地元商店街での買物をはじめとして、地域内でより多く回転するような仕組みを作れば、何倍もの経済的効果をあげることができる。

たとえば、地元の商店街が高齢者が買物しやすいように、ハード・ソフト面で体制をつくれれば、高齢者の年金が地域外資本の大型スーパーで消費されるよりもはるかに地域経済にプラスするのではないか。高齢者の多様なニーズにこたえる事業をおこすことが、これからの地域振興策の大きなカギになる。

4、 地域経済の活性化をはかるうえでの、今度のいっせい地方選挙の意義

以上